新モビリティサービス事業計画策定支援事業

公 募 申 請 書

2021年　月　日作成

|  |  |
| --- | --- |
| １．申請者の名称 | *（例）○○株式会社* |
| ２．申請者の連絡先 | 所在地：　〒*000-0000　○○市××区△△1-2-3* |
| 担当部課（部署）：連絡先（連絡先担当者名）：*○○○○*電話番号：*000-000-0000*　　ＦＡＸ：*000-000-0000*　　E-mail：*abcdef@･･･* |
| ３．新モビリティサービス事業計画の作成主体 | 当該計画の作成主体は単独（申請者のみで作成）か共同（申請者以外の事業者等と共同で作成）か |
| 単独　　・　　共同 |
| （共同の場合）共同作成者を記載下さい |
| *（例）○○株式会社、○○市　等* |
| ４．新モビリティサービス協議会 | 法定協議会（新モビリティサービス協議会）の設定意向（予定を含む） |
| 設定意向あり　　・　　設定意向なし |
| （意向ありの場合）協議会等の体制について記載ください |
| 組織名（団体名） | 本事業における役割 |
| *○○市* | *全体調整、発注契約* |
| *NPO法人　××××* | *企画立案* |
| *△△交通株式会社* | *乗合バスの運行* |
| *株式会社○○○○* | *オンデマンド交通の運行者* |
| ５．新モビリティサービス事業内容 |
| １．新モビリティサービス事業を実施する区域*（例）○県○市　○○地域、○○路線沿線　等*２．新モビリティサービス事業の目標*（例）交通空白地での輸送資源の確保、アプリによるシームレスな移動環境の整備　等*３．新モビリティサービス事業の概要*※計画を策定する事業の内容について記載（計画策定予定の事業名称、提供するサービス内容等）*４．新モビリティサービス事業の実施予定時期*（例）令和４年○月～**※様式自由・別紙でも可* |
| ６．計画策定に要する見込経費 |
| １．全体額　　　　*○○○*千円２．補助対象経費

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 実施事項 | 実施費用（千円） | 国庫補助要望額（千円） | 実施主体 | 備考 |
| ①計画策定のための調査に要する経費 | *協議会開催事務費* |  |  | *○○協議会*  | *会場費等*  |
| *地域のデータ収集・分析の費用* |  |  | *○○協議会* | *文献調査・交通量調査等* |
| *・・・* |  |  | *・・・* | *・・・* |
| ②計画の達成状況等の評価に要する経費 | *効果検証のための調査* |  |  | *○○協議会* | *訪問調査等*  |
| *協議会開催事務費* |  |  | *○○協議会* | *会場費等* |
| *・・・* |  |  | *・・・* | *・・・* |
| 合計 |  |  |  |  |  |

*※補助対象経費に関連する実施事項について記載**※備考には実施事項が対象経費に当たるか分かるよう、具体的な実施内容を記載* |
| ７．計画策定期間 | *（例）令和3年○月～○月* |
| ８．計画策定の工程等 |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 2021年 | 2022年 |
| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| *協議会開催* | *第○回開催* |  |  | *第○回開催* |  |  | *第○回開催* |  |  | *第○回開催* |  | *第○回開催* |
| *文献調査* |  |  |  | *開始* |  | *完了* |  |  |  |  |  |  |
| *交通量調査* |  |  |  |  | *開始* |  |  | *完了* |  |  |  |  |
| *アンケート調査* |  |  |  | *利用者アンケート* |  |  | *完了* |  | *住民アンケート* |  |  | *完了* |
| *訪問調査* |  |  |  |  |  |  |  |  | *開始* |  |  | *完了* |
| *・・・* |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

*※様式自由・別紙でも可* |
| ９．備考 |
| *※同内容に、国、自治体の補助金を重複して受けようとしている場合には、当該補助金の事業名等を記載* |

※斜体の注意書き・記入例は、申請書に書き込む必要はありません。

※全ての項目を記入の上、提出して下さい。

※金額は税抜きで記入して下さい。

【補助対象事業者】

申請主体は、新モビリティサービス事業を実施しようとする者であれば可能だが、地域公共交通活性化再生法に基づく新モビリティサービス協議会を経て策定することが望ましい。

【補助率】

　最大１／２

　予算の範囲内での補助であり、補助額が申請額を下回る可能性があることに留意すること。

【補助対象経費】

1. 計画策定のための調査に要する経費

（協議会開催等の事務費、地域のデータ収集・分析の費用、住民・利用者アンケートの実施費用、専門家の招聘費用、地域住民への啓発事業、短期間の実証調査のための費用等）

1. 計画の達成状況等の評価に要する経費

（効果検証のための調査や満足度調査等のフォローアップ調査費、協議会開催、ワークショップ開催等に要する事務費）

※補助対象経費及び国費補助要望額については、過去の実績や、見積り金額等を元にして、根拠のある金額を記載してください。また、内示前に根拠をお聞きする場合があります。